

株主のみなさまへ

第108期

中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日



株式会社 日新

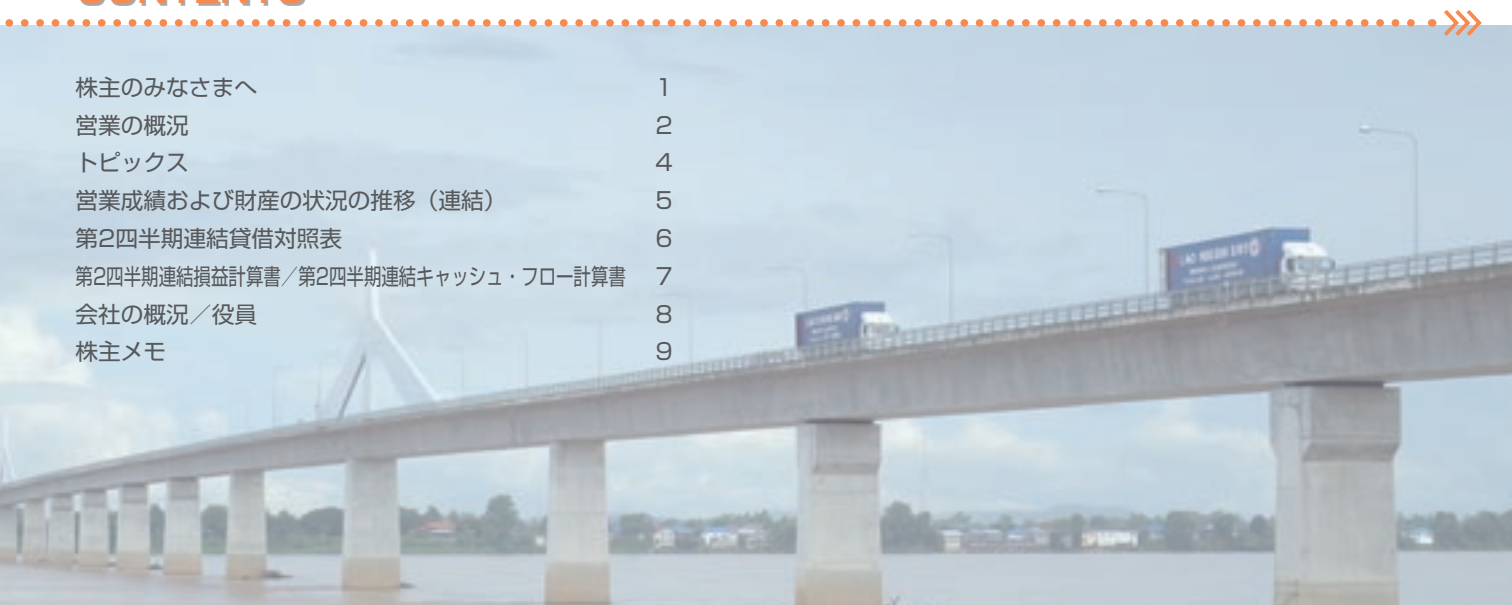
経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底および地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）を果たしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
営業成績および財産の状況の推移（連結）	5
第2四半期連結貸借対照表	6
第2四半期連結損益計算書／第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
会社の概況／役員	8
株主メモ	9



株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第108期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、更なる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の中間配当金につきましては、1株当たり4.5円とし、本年12月6日を支払開始日とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

筒井 博



代表取締役社長
業務執行責任者 (COO)

筒井雅洋

会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目81番地
☎045-671-6111
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地
☎03-3238-6666

設立 昭和13年12月14日
資本金 60億9,726万3,500円
(平成28年9月30日現在)
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

営業の概況

1. 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日 以下「当第2四半期」）における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善が持続し、欧州全般ではBrexitによる先行き不透明感があるものの緩やかな景気回復が続きました。中国では輸出入額の減少や可処分所得伸び率の鈍化がみられ、アジアでは景気の横ばい状態が続きました。日本では個人消費の伸び悩みに加え、為替相場の不安定な動きもあり、景気の足踏み状態が続きました。

このような状況下、当社グループは国内外25か国におよぶグローバルネットワークを活かし、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連物流を中心に事業拡大を図るとともに、国内では物流品質の改善と業務効率化に取り組んで参りました。

当第2四半期は物流事業において、海外では全般的に円高進行が収益に大きく影響を及ぼしましたが、米州と欧州では増益を確保しました。また、国内では自動車関連の輸出入貨物が堅調に推移し、航空輸出貨物の取扱重量も順調に回復しましたが、港湾における輸出入貨物は減少傾向で推移しました。

旅行事業では、海外団体旅行の減少や、訪日外国人旅行客の取扱いの減少があったものの、業務渡航、ホールセール事業、ビジネスイベント事業が堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期における当社グループの売上高は、前年同期比6.6%減の96,744百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比16.8%減の2,347百万円、経常利益は前年同期比14.2

%減の2,536百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.1%減の1,797百万円となりました。

2. セグメントの業績

① 物流事業

日本では、海上貨物において、米州、アジア向けを中心に、自動車部品、完成車の輸出や食品関連貨物の輸入取扱いは順調に推移しましたが、その他全般的な輸出入貨物の取扱い減少や、海上運賃の下落もあり減収となりました。

航空貨物は、中国、アジア向けを中心に自動車部品、雑貨、設備のスポット案件の輸出が増加し、取扱量は前年を上回りました。また、食品関連、自動車部品および秋冬物アパレルの輸入も堅調に推移しましたが、航空運賃の燃油附加金下落が売上に影響を及ぼしました。

国内倉庫では、輸入食品関連や輸出用中古建機等の保管が収益に貢献しましたが、港湾関連では、船社再編により寄港回数が減少したほか、中国航路においても景気減速の影響で、取扱数量は減少傾向で推移しました。

米州では、メキシコの自動車部品保管業務や自動車関連貨物の輸出入取扱いが好調に推移しました。

欧州では、英国において、新規に受注した自動車部品集配業務が収益に貢献したほか、ポーランドの配送センター業務が堅調に推移しました。

アジアでは、昨年の北米西岸混乱の反動減に加え、新興国経済の減速の影響で取扱数量が減少しました。

中国では、航空輸入や内需品の倉庫保管業務、国内配送業務等が伸長しましたが、航空輸出の取扱いは低調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比10.1%減の67,223百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比29.0%減の1,590百万円となりました。

② 旅行事業

欧州などで複数発生した無差別テロの影響による海外団体旅行の減少や、中国発団体旅行の取扱いの減少などがありました。業務渡航、ホールセール事業は堅調に推移し、日中間においても日本発ビジネスイベント事業が収益を牽引しました。

この結果、売上高は前年同期比2.3%増の29,034百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25.8%増の342百万円となりました。

③ 不動産事業

京浜地区などで展開する不動産事業が伸長したほか、商業ビル、商業用地が引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前年同期比43.5%増の893百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比31.9%増の404百万円となりました。

通期の連結業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	195,000 百万円	(前期比 3.3%減)
営業利益	5,000 百万円	(前期比 10.5%減)
経常利益	5,200 百万円	(前期比 11.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,600 百万円	(前期比 12.6%増)

事業別の売上高の推移

部門	第107期		第108期第2四半期（累計）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
物流事業	146,252 百万円	72.5 %	67,223 百万円	69.5 %
旅行事業	54,686	27.1	29,034	30.0
不動産事業	1,240	0.6	893	0.9
調整額	△473	△0.2	△407	△0.4
合計	201,705	100.0	96,744	100.0

※当第2四半期より売上高に「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。それに伴い、前期売上高も表示を変更しております。

トピックス

アジア物流ビエンナーレに出展

6月14日から16日までの3日間、中国の上海新国際博覧中心で開催された「アジア物流ビエンナーレ」に当社、上海高信、中外運日新の3社合同で出展しました。



日系唯一の出展企業として、当社グローバル物流サービスネットワークの紹介および中国国内物流と鉄道輸送事業、最新情報システム等をアピールしました。

東京ロジスティクスセンターをオープン

当社は、8月29日、東京地区のコンテナフレートステーションを大井地区から青海地区に移し、新たに東京ロジスティクスセンターとしてオープンしました。



世界的に広がるセキュリティー強化のニーズを考慮した最新の施設環境で、海上混載貨物の取り扱いをメインに、サービス品質向上と、安全・安心の提供に努めます。

横浜山下南倉庫解体工事の安全祈願祭を実施

7月1日、当社山下南倉庫の解体工事に先立ち同倉庫内で伊勢山皇太神宮より宮司を迎えて安全祈願祭が実施されました。

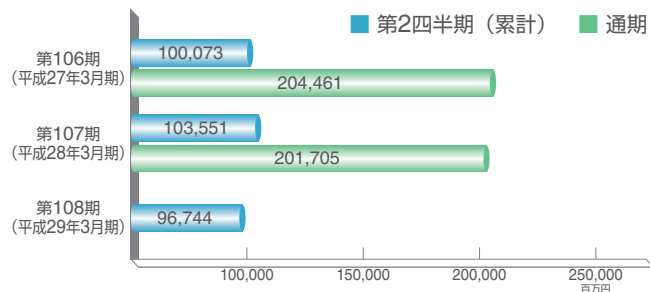
当倉庫は昭和39年の竣工以来、当社発展の歴史を支えてきた倉庫の一つでしたが、来年の1月完了を目指して解体工事が施工されます。

代替施設として横浜本牧地区に新施設の建設が予定されております。

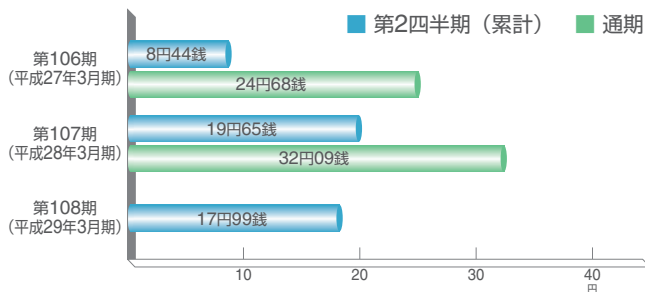


営業成績および財産の状況の推移（連結）

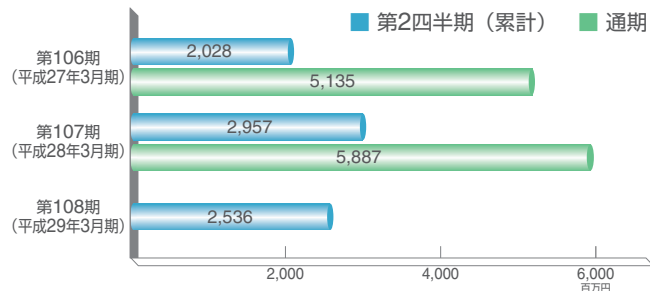
売上高



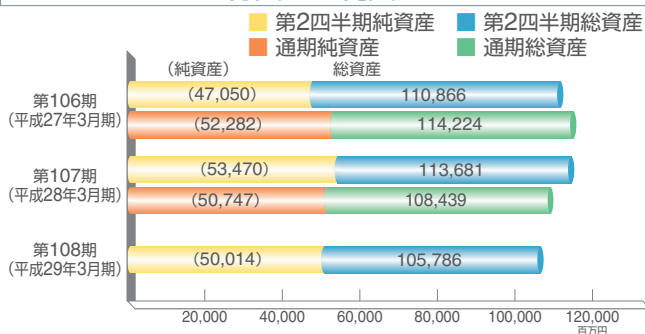
1株当たり四半期（当期）純利益



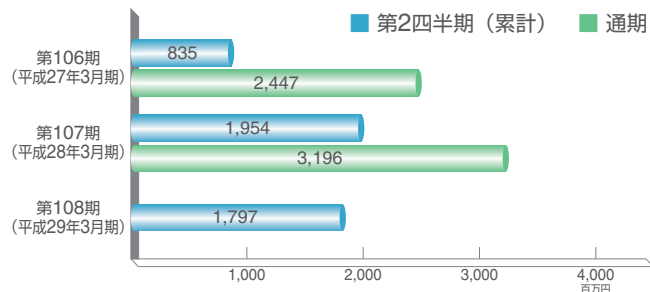
経常利益



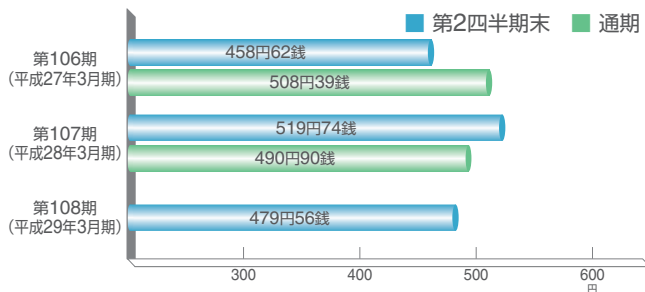
総資産・純資産



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



1株当たり純資産



第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	48,284	47,855
現金及び預金	15,401	17,318
受取手形及び売掛金	26,961	25,127
その他の	6,111	5,573
貸倒引当金 △	190	△ 164
固 定 資 産	60,154	57,931
有 形 固 定 資 産	37,852	36,992
建物及び構築物	16,858	16,224
機械装置及び運搬具	2,776	2,605
土地	17,596	17,506
その他の	621	655
無 形 固 定 資 産	2,734	2,598
投 資 そ の 他 の 資 産	19,568	18,340
資 産 合 計	108,439	105,786
負 債 の 部		
流 動 負 債	27,854	27,855
支払手形及び買掛金	10,704	10,904
短期借入金	7,737	8,074
その他の	9,413	8,877
固 定 負 債	29,836	27,916
社債	2,000	2,000
長期借入金	20,467	18,869
その他の	7,369	7,046
負 債 合 計	57,691	55,772
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	45,733	47,244
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,654	4,665
利益剰余金	35,305	36,787
自己株式 △	324	△ 305
その他の包括利益累計額	3,275	675
非 支 配 株 主 持 分	1,739	2,094
純 資 産 合 計	50,747	50,014
負 債 純 資 産 合 計	108,439	105,786

Point ① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ2,652百万円減少の105,786百万円となりました。

Point ② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債は、借入金の返済に伴う減少により、前連結会計年度末に比べ1,918百万円減少の55,772百万円となりました。

Point ③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ733百万円減少の50,014百万円となりました。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高	103,551	96,744
売上原価	86,692	81,141
売上総利益	16,859	15,602
販売費及び一般管理費	14,037	13,255
営業利益	2,821	2,347
営業外収益	553	695
営業外費用	418	506
経常利益	2,957	2,536
特別利益	37	1,117
特別損失	126	1,018
税金等調整前四半期純利益	2,868	2,634
法人税、住民税及び事業税	792	734
法人税等調整額	△ 0	△ 15
四半期純利益	2,077	1,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,954	1,797

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,748	4,876
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 808	△ 1,595
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,125	△ 1,398
現金及び 現金同等物に係る換算差額	△ 137	△ 1,124
現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	△ 323	758
現金及び 現金同等物の期首残高	14,272	14,598
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	102	363
現金及び 現金同等物の四半期末残高	14,051	15,719

Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,634百万円、減価償却費による内部留保1,293百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額691百万円等の資金の減少により、4,876百万円の収入となりました。

Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出893百万円、有形固定資産の取得による支出781百万円の支出等の資金の減少により、1,595百万円の支出となりました。

Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出810百万円、配当金の支払額400百万円等の資金の減少により、1,398百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度末に比べ1,121百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は15,719百万円となりました。

会社の概況

株式の状況

(平成28年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 200,000,000株
 ②発行済株式総数 101,363,846株
 (うち自己株式 1,241,661株)
 ③株主数 4,234名
 ④大株主(上位10名)

株主名	持株数
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972 千株
株式会社横浜銀行	4,890
日新商事株式会社	4,451
日本生命保険相互会社	3,676
株式会社三井住友銀行	3,248
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,229
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,188
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939
日新社員持株会	2,642
日新共栄会	2,366

本店・支店

- 本店
 横浜市中区尾上町六丁目81番地
 東京事務所
 東京都千代田区三番町5番地
 大阪支店
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号
 神戸支店
 神戸市中央区江戸町101番地
 千葉支店
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

役員

(平成28年11月7日現在)

取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者 (代表取締役)	筒井博
取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者 (代表取締役)	筒井雅洋
取締役 専務執行役員	渡邊淳一郎
取締役 専務執行役員	赤尾吉生
取締役 常務執行役員	櫻井秀人
取締役 常務執行役員	枅田建二郎
取締役 常務執行役員	筒井昌隆
取締役 執行役員	中込利嘉
取締役 執行役員	奥秋雅久
取締役 執行役員	石山知直
社外取締役 監査等委員(常勤)	藤根剛
社外取締役 監査等委員	小林立貞雄
社外取締役 監査等委員	武田攻
常務執行役員	鳥尾省治
常務執行役員	筒井省啓
執行役員	尾野本哲
執行役員	藤井正浩
執行役員	梅本一康
執行役員	木村康浩
執行役員	斉藤謙二
執行役員	上野堂晴彦
執行役員	藤峯茂樹
執行役員	中嶋粹芳
執行役員	川島潤一
執行役員	章桑原栄智

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nissin-tw.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

NISSIN CORPORATION

